

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,555,675	流動負債	3,529,173
現金及び預金	44,172	買掛金	3,313,789
受取手形	933,841	未払金	459
売掛金	2,564,654	未払費用	18,158
商品	90,062	未払法人税等	45,866
繰延税金資産	27,427	未払消費税	14,479
その他の流動資産	895,868	従業員賞与引当金	39,530
貸倒引当金	-350	役員賞与引当金	5,250
		その他の流動負債	91,642
固定資産	90,269	固定負債	54,607
有形固定資産	21,087	退職給付引当金	49,451
建物	4,430	役員退職慰労引当金	5,156
機械装置	94		
工具器具備品	16,564		
無形固定資産	2,272	負債合計	3,583,780
電話加入権	2,272		
投資その他の資産	66,909	純資産の部	
投資有価証券	40,779	株主資本	1,052,279
繰延税金資産	17,489	資本金	20,000
その他の投資	7,120	資本剰余金	10,000
その他の資産	1,521	利益剰余金	1,022,279
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	1,017,279
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	9,885
		純資産合計	1,062,163
資産合計	4,645,943	負債・純資産合計	4,645,943

個別注記

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2、固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

3、引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

B. 貸借対照表に関する注記事項

1、有形固定資産の減価償却累計額	208,013 千円
2、受取手形裏書譲渡高	1,054 千円

C. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1、当期末における発行株式の総数

(イ) 普通株式 2,000 株

2、剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 6 月 27 日開催予定の第 38 期定期株主総会において、次の通り、決議する予定です。

配当決議事項はありません。

D. その他の注記

該当事項はありません。